



平成 18 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 **イーピーエス株式会社**

上場取引所

東証 第一部

コード番号 4 2 8 2

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.eps.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 巖 浩

問合せ先責任者 役 職 名 常務取締役 人事・総務・経理担当

氏 名 神宮 孝一

TEL (0 3) 5 6 8 4 - 7 7 9 7 (代表)

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日

配当支払開始予定日 平成 18 年 12 月 25 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 12 月 22 日

単元株制度採用の有無

無

1. 18 年 9 月期の業績 (平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経 営 成 績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月期	9,479	(20.0)	1,587	(38.8)	1,664	(36.3)
17 年 9 月期	7,896	(12.6)	1,142	(10.9)	1,221	(10.5)

	当期純利益	1 株 当 た り 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当期純利益	自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 9 月期	980 (20.5)	11,171 96		16.1	20.2	17.6
17 年 9 月期	813 (23.1)	9,433 09		15.7	17.8	15.5

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月期 87,724 株 17 年 9 月期 86,204 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成 18 年 9 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しておりますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(2) 財 政 状 態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月期	9,365	6,890	73.6	77,072	49
17 年 9 月期	7,088	5,320	75.1	61,865	47

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月期 89,398 株 17 年 9 月期 86,000 株

期末自己株式数 18 年 9 月期 1,002 株 17 年 9 月期 1,000 株

2. 19 年 9 月期の業績予想 (平成 18 年 10 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	4,890	531	322
通 期	10,852	1,750	1,031

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 11,535 円 09 銭

(注) 業績予想は確定ではなく、変動することもあります。

詳細は 11 頁「1.(3) 次期の見通し」をご参照ください。

3. 配 当 状 況

現金配当	1 株 当 た り 配 当 金			配当金総額	配当性向	純 資 産 配 当 率
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 9 月期	1,000 00	2,300 00	3,300 00	291	29.5	4.8
17 年 9 月期	1,000 00	1,700 00	2,700 00	232	28.6	4.4
19 年 9 月期 (予想)	1,200 00	2,300 00	3,500 00			

個別財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		708,352		2,419,548		
2 受取手形	7	14,203		13,178		
3 売掛金		2,517,093		2,478,285		
4 仕掛品		26,138		67,084		
5 前渡金		5,127		18,000		
6 前払費用		64,338		88,705		
7 繰延税金資産		159,650		163,870		
8 立替金		77,776		114,673		
9 短期貸付金	1			155,000		
10 その他		57,795		12,437		
流動資産合計		3,630,477	51.2	5,530,783	59.1	1,900,306
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物						
		114,778		132,212		
減価償却累計額		50,549	64,228	57,779	74,433	
(2) 器具及び備品						
		54,669		61,641		
減価償却累計額		30,058	24,610	30,157	31,483	
有形固定資産合計			88,838	105,917	1.1	17,078
2 無形固定資産						
(1) 営業権						
				270,666		
(2) ソフトウェア						
			49,848	49,509		
(3) その他						
			5,682	5,682		
無形固定資産合計			55,531	325,858	3.5	270,327
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券						
			1,352,359	1,261,770		
(2) 関係会社株式						
			581,953	709,253		
(3) 関係会社出資金						
			31,862	52,945		
(4) 従業員に対する長期貸付金						
			770	780		
(5) 関係会社長期貸付金						
			282,000	60,000		
(6) 長期前払費用						
			175			
(7) 繰延税金資産						
				150,196		
(8) 長期性預金						
	6		500,000	500,000		
(9) 敷金・保証金						
			494,881	521,501		
(10) 保険積立金						
			118,317	146,965		
(11) 貸倒引当金						
			49,000			
投資その他の資産合計			3,313,318	3,403,412	36.3	90,093
固定資産合計			3,457,688	3,835,188	40.9	377,499
資産合計			7,088,166	9,365,972	100.0	2,277,805

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	1	132,595		213,422		
2				200,000		
3		81,889		148,481		
4		195,258		212,788		
5		508,404		299,407		
6		72,330		81,446		
7		81,341		64,499		
8		18,417		51,246		
9		244,812		283,707		
		1,335,049	18.8	1,554,999	16.6	219,950
流動負債合計						
固定負債						
1				600,000		
2		132,160				
3		190,788		212,083		
4		102,358		102,937		
5		7,379		5,825		
		432,686	6.1	920,846	9.8	488,159
		1,767,736	24.9	2,475,846	26.4	708,110
負債合計						
(資本の部)						
資本金						
	2	1,325,250	18.7			1,325,250
資本剰余金						
1		1,275,300				
		1,275,300	18.0			1,275,300
利益剰余金						
1		10,235				
2						
(1)		1,817,000				
3		847,502				
		2,674,737	37.7			2,674,737
		366,394	5.2			366,394
		321,251	4.5			321,251
		5,320,430	75.1			5,320,430
		7,088,166	100.0			7,088,166
負債・資本合計						
(純資産の部)						
株主資本						
1				1,875,251	20.0	1,875,251
2						
(1)				1,825,298		
				1,825,298	19.5	1,825,298
3						
(1)				10,235		
(2)						
				2,317,000		
				1,094,831		
				3,422,066	36.5	3,422,066
4				322,080	3.4	322,080
				6,800,535	72.6	6,800,535
株主資本合計						
評価・換算差額等						
1				89,590		
				89,590	1.0	89,590
評価・換算差額等合計						
				6,890,126	73.6	6,890,126
純資産合計						
				9,365,972	100.0	9,365,972
負債純資産合計						

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			7,896,958	100.0	9,479,002	100.0	1,582,043	
売上原価			5,666,634	71.8	6,646,588	70.1	979,953	
売上総利益			2,230,324	28.2	2,832,414	29.9	602,089	
販売費及び一般管理費	3							
1 役員報酬		117,550			78,000			
2 給与・賞与		324,996			381,985			
3 賞与引当金繰入額		24,208			30,014			
4 役員退職慰労引当金繰入額					579			
5 福利厚生費		59,829			68,184			
6 支払手数料		152,877			161,273			
7 賃借料		91,373			91,976			
8 減価償却費		18,931			22,364			
9 営業権償却額					19,333			
10 その他		297,562	1,087,328	13.7	391,678	1,245,390	13.1	158,061
営業利益			1,142,995	14.5		1,587,023	16.8	444,028
営業外収益								
1 受取利息		22,939			25,480			
2 受取配当金	1	23,550			37,300			
3 保険解約益		11,093			10,919			
4 受取手数料	1	28,129			32,009			
5 その他		241	85,954	1.1	3,104	108,813	1.1	22,859
営業外費用								
1 支払利息		842			17,908			
2 株式交付費					4,018			
3 社債発行費					2,256			
4 自己株式取得手数料		2,159						
5 障害者雇用協会納付金		4,200			3,050			
6 為替差損					3,879			
7 その他		0	7,202	0.1	9	31,121	0.4	23,919
経常利益			1,221,747	15.5		1,664,716	17.5	442,968

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
特別利益								
1 投資有価証券売却益		613,222	613,222	7.7			613,222	
特別損失								
1 固定資産除却損	2	1,786			7,115			
2 投資有価証券評価損					87,593			
3 関係会社株式評価損		180,425						
4 関係会社貸倒引当金繰入額		49,000						
5 関係会社債権放棄損		56,500	287,711	3.6		94,709	1.0	
税引前当期純利益			1,547,258	19.6		1,570,007	16.5	
法人税、住民税及び事業税		764,872			686,553			
法人税等調整額		30,783	734,089	9.3	96,595	589,958	6.2	
当期純利益			813,169	10.3		980,049	10.3	
前期繰越利益			120,332			-	120,332	
中間配当額			86,000			-	86,000	
当期末処分利益			847,502			-	847,502	

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年9月30日残高	1,325,250	1,275,300	1,275,300	10,235	1,817,000	847,502	2,674,737
事業年度中の変動額							
新株の発行	550,001	549,998	549,998				
剰余金の配当						232,508	232,508
別途積立金の積立					500,000	500,000	
当期純利益						980,049	980,049
自己株式の取得							
自己株式の消却						212	212
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	550,001	549,998	549,998		500,000	247,328	747,328
平成18年9月30日残高	1,875,251	1,825,298	1,825,298	10,235	2,317,000	1,094,831	3,422,066

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年9月30日残高	321,251	4,954,036	366,394	366,394	5,320,430
事業年度中の変動額					
新株の発行		1,100,000			1,100,000
剰余金の配当		232,508			232,508
別途積立金の積立					
当期純利益		980,049			980,049
自己株式の取得	1,041	1,041			1,041
自己株式の消却	212				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			276,803	276,803	276,803
事業年度中の変動額合計	829	1,846,499	276,803	276,803	1,569,695
平成18年9月30日残高	322,080	6,800,535	89,590	89,590	6,890,126

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月期)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			847,502
利益処分額			
1 配当金		146,200	
2 任意積立金			
(1) 別途積立金		500,000	646,200
次期繰越利益			201,302

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	3,572,366	62.9	4,151,500	62.1
経費	3	2,103,827	37.1	2,536,033	37.9
当期総製造費用		5,676,193	100.0	6,687,533	100.0
期首仕掛品たな卸高		29,178		26,138	
合計		5,705,372		6,713,672	
他勘定振替高	4	12,600		-	
期末仕掛品たな卸高		26,138		67,084	
売上原価		5,666,634		6,646,588	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 実際原価による個別原価計算を採用しております。	1 同左
2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与・賞与 2,732,670千円 賞与引当金繰入額 220,604千円 福利厚生費 373,547千円	2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与・賞与 3,152,341千円 賞与引当金繰入額 253,693千円 福利厚生費 432,306千円
3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 1,043,194千円 賃借料 554,817千円	3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 1,348,168千円 賃借料 614,722千円
4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 12,600千円	4

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4年～6年であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権については5年間の均等償却を行っております。 自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
4 繰延資産の処理方法		<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(貸借対照表)		(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」(前事業年度50,000千円)は、当事業年度末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。
(損益計算書)		(損益計算書) 「自己株式取得手数料」は、前事業年度まで、営業外費用に区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えないため「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末の「自己株式取得手数料」の金額は8千円であります。

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,890,126千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債 買掛金 72,638千円</p> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 324,000株 発行済株式の総数 普通株式 87,000株</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,000株であります。</p> <p>4 下記関係会社に対し以下のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">イーピーメディカル(株) リース債務 1,752千円 エルエスジー(株) 金融機関からの借入金 11,800千円</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は366,394千円であります。</p> <p>6 投資その他の資産の長期性預金500,000千円(当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日)は、継続選択権を銀行のみが保留しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>7</p>	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産・負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産 短期貸付金 100,000千円 流動負債 買掛金 164,659千円</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 下記関係会社に対し以下のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">イーピーメディカル(株) リース債務 253千円</p> <p>上記の他に、イーピーメディカル(株)の本社建物の賃料・共益費等一切の債務について賃貸人に対して連帯保証をしております。</p> <p>5</p> <p>6 同左</p> <p>7 当事業年度末日満期手形の処理 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため当事業年度末日手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 4,410千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">23,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">24,897千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,786千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	受取配当金	23,550千円	受取手数料	24,897千円	器具及び備品	1,500千円	ソフトウェア	286千円	合計	1,786千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">36,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">28,737千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,115千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 研究開発費の総額は19,047千円であり、一般管理費に含まれております。</p>	受取配当金	36,100千円	受取手数料	28,737千円	建物	3,393千円	器具及び備品	3,722千円	合計	7,115千円
受取配当金	23,550千円																				
受取手数料	24,897千円																				
器具及び備品	1,500千円																				
ソフトウェア	286千円																				
合計	1,786千円																				
受取配当金	36,100千円																				
受取手数料	28,737千円																				
建物	3,393千円																				
器具及び備品	3,722千円																				
合計	7,115千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,000	2.66	0.66	1,002
合計	1,000	2.66	0.66	1,002

(注)自己株式の増加は端株の買取によるものであり、減少は自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41,919千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">99,638</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10,569</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">77,650</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,659</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">73,432</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,943</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,017</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,831</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">93,375</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,455</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">251,965千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,965</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,489</td></tr> </table>	未払事業税	41,919千円	賞与引当金	99,638	賞与未払社会保険料	10,569	退職給付引当金	77,650	役員退職慰労引当金	41,659	関係会社株式評価損	73,432	貸倒引当金	19,943	その他	8,017	繰延税金資産小計	372,831	評価性引当額	93,375	繰延税金資産合計	279,455	評価差額金	251,965千円	繰延税金負債合計	251,965	繰延税金資産の純額	27,489	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,641千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">115,468</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,323</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">86,317</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,895</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">73,432</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35,650</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,435</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,167</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,610</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,556</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61,489千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,489</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,066</td></tr> </table>	未払事業税	27,641千円	賞与引当金	115,468	賞与未払社会保険料	12,323	退職給付引当金	86,317	役員退職慰労引当金	41,895	関係会社株式評価損	73,432	投資有価証券評価損	35,650	その他	8,435	繰延税金資産小計	401,167	評価性引当額	25,610	繰延税金資産合計	375,556	その他有価証券評価差額金	61,489千円	繰延税金負債合計	61,489	繰延税金資産の純額	314,066
未払事業税	41,919千円																																																								
賞与引当金	99,638																																																								
賞与未払社会保険料	10,569																																																								
退職給付引当金	77,650																																																								
役員退職慰労引当金	41,659																																																								
関係会社株式評価損	73,432																																																								
貸倒引当金	19,943																																																								
その他	8,017																																																								
繰延税金資産小計	372,831																																																								
評価性引当額	93,375																																																								
繰延税金資産合計	279,455																																																								
評価差額金	251,965千円																																																								
繰延税金負債合計	251,965																																																								
繰延税金資産の純額	27,489																																																								
未払事業税	27,641千円																																																								
賞与引当金	115,468																																																								
賞与未払社会保険料	12,323																																																								
退職給付引当金	86,317																																																								
役員退職慰労引当金	41,895																																																								
関係会社株式評価損	73,432																																																								
投資有価証券評価損	35,650																																																								
その他	8,435																																																								
繰延税金資産小計	401,167																																																								
評価性引当額	25,610																																																								
繰延税金資産合計	375,556																																																								
その他有価証券評価差額金	61,489千円																																																								
繰延税金負債合計	61,489																																																								
繰延税金資産の純額	314,066																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	6.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	0.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の減少	4.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	0.5	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の増加	6.0																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																								
住民税均等割等	0.4																																																								
その他	0.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の減少	4.3																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																								
住民税均等割	0.5																																																								
その他	0.7																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6																																																								

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>当社は、平成17年10月5日に長期資金の借入を行っており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(2)借入金額 1,000百万円</p> <p>(3)借入金利 1.96%の固定金利</p> <p>(4)返済期日 平成22年9月30日</p> <p>(5)担保 無担保</p> <p>(6)資金の用途 事業の拡大を目的とした投融資資金</p>	

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

該当事項はありません。